

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
補助金等交付申請書

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年度において、下記のとおり県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助事業の目的

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

- | | |
|--------------------|---|
| (1) 補助事業に要する経費 | 円 |
| (2) (1)のうち補助事業対象経費 | 円 |
| (3) 補助金交付申請額 | 円 |

3 補助事業の内容等

別添のとおり

4 補助事業完了予定期日

年 月 日

5 添付書類

- (1) 事業計画書（別記様式第1号－別紙1）
- (2) 事業費積算明細書（別記様式第1号－別紙2）
- (3) 事業スケジュール（別記様式第1号－別紙3）
- (4) (1)～(3)の他、事業計画を説明するための資料（作成は任意）
※(1)～(4)までで合計10ページ以内とする。
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（別記様式第1号－別紙4）
- (6) 直近3期分の決算報告書〔法人の場合〕又は確定申告書〔個人の場合〕の写し
- (7) 登記事項証明書〔法人の場合〕又は代表者の住民票抄本〔個人の場合〕の原本
（いずれも発行3か月以内）
- (8) 納税証明書（すべての県税）の原本
- (9) その他知事が必要と認める書類

事業計画書

年 月 日

1 事業者の概要

【事業者の名称】			
【代表者の職名・氏名】		【担当者の所属・職名・氏名】	
【所在地】 〒			
TEL:		FAX:	
ホームページアドレス		E-mail	
【事業者区分】(該当する業種に <input checked="" type="checkbox"/> 、その他の場合は()に記入) 生産者: <input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 水産業 飲食料品製造事業者: <input type="checkbox"/> 飲料 <input type="checkbox"/> 食品 流通事業者: <input type="checkbox"/> 輸出商社 <input type="checkbox"/> 卸売及び物流業 販売事業者: <input type="checkbox"/> 海外インポーター <input type="checkbox"/> ディストリビューター <input type="checkbox"/> 海外バイヤー その他() ※構成員として含む業種すべてに <input checked="" type="checkbox"/>			(法人の場合) 資本金 (千円) 従業員数 常時: 人 臨時: 人

2 事業計画の内容

(1) 背景・現状・必要性など (2) 具体的な取組内容(対象国・地域、品目、事業の具体的内容、課題に対する対応策など) (3) 取組の新規性、先駆性など (4) その他特記事項等

3 連携体制等（具体的な提携先及び外部委託（委嘱）先など）

氏名又は名称：
代表者職・氏名：
担当者職・氏名：
住 所：(〒 -)
電 話 番 号： ()
E - m a i l：
事 業 者 区 分：生産者・飲食料品製造事業者・流通事業者・販売事業者

氏名又は名称：
代表者職・氏名：
担当者職・氏名：
住 所：(〒 -)
電 話 番 号： ()
E - m a i l：
事 業 者 区 分：生産者・飲食料品製造事業者・流通事業者・販売事業者

氏名又は名称：
代表者職・氏名：
担当者職・氏名：
住 所：(〒 -)
電 話 番 号： ()
E - m a i l：
事 業 者 区 分：生産者・飲食料品製造事業者・流通事業者・販売事業者

4 事業目標

※ 令和4年度までの具体的な目標を数値で記載すること。 ※ 県産農林水産物の販路拡大や取組の波及効果についても記載すること。

5 経費の内訳

(単位：円)

事 業 費	補助金申請額	自己負担額

事業費積算明細書

事業者名： _____

(単位：円)

事業内容 (取組内容)	経費項目	積算明細	
		内容	金額
合計金額			

事業スケジュール

事業者名： _____

事業開始日： _____ 年 _____ 月 _____ 日

	事業内容 (取組内容)	備考
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		

事業完了日 (予定)： _____ 年 _____ 月 _____ 日

誓約書

- 私
- 当社

は、下記1及び2のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第2条第4号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例第2条第7号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 殿

年 月 日

住所（又は所在地）

社名及び代表者名

印

※ 添付書類：役員等名簿

役員等名簿

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	

人数	氏名（フリガナ）	氏名（漢字）	生年月日（半角）				性別 男・女	商号又は名称	住所 （本社住所）
			元号	年	月	日			
例	ミヤギ タロウ	宮城 太郎	明治・大正 昭和・平成	47	11	11	男・女	(株)〇〇〇〇	仙台市〇〇〇〇1-1-1
1			明治・大正 昭和・平成				男・女		
2			明治・大正 昭和・平成				男・女		
3			明治・大正 昭和・平成				男・女		
4			明治・大正 昭和・平成				男・女		
5			明治・大正 昭和・平成				男・女		
6			明治・大正 昭和・平成				男・女		
7			明治・大正 昭和・平成				男・女		
8			明治・大正 昭和・平成				男・女		
9			明治・大正 昭和・平成				男・女		
10			明治・大正 昭和・平成				男・女		

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
補助事業内容（経費）の変更承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業の内容（経費）について、下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

- ※ 添付資料
補助事業変更計画書（別記様式第2号一別紙）
変更後の事業費積算明細書（別記様式第1号一別紙2）

補助事業変更計画書

1 事業内容の変更

(1) 変更前

(2) 変更後

2 経費の変更

(1) 変更前

(単位：円)

事業費	補助金申請額	自己負担額

(2) 変更後

(単位：円)

事業費	補助金申請額	自己負担額

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
補助事業中止（廃止、継承）承認申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記の理由により、中止（廃止、継承）したいので、承認されるよう申請します。

記

1 理 由

2 中止の期間（廃止の時期）

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
補助事業遅延等報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり補助金交付要綱第7の規定により報告します。

記

- 1 補助事業の進ちょく状況
- 2 同上に要した経費
- 3 遅延の内容及び原因
- 4 遅延に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

- (注) 1 事故の理由を立証する書類を添付すること。
2 補助事業は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記載すること。

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
入札結果報告・着工届

年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住 所
名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました 年度県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業について、下記のとおり報告、届出します。

記

1 入札結果報告

対象施設・機械等又は契約名	
入札方法等 (注1)	一般競争入札(回)・指名競争入札(回)・随意契約 (理由:)
入札年月日	
入札参加業者数	
落札業者名	
落札価格(円)	円(税抜)
入札予定価格(円)	円(税抜)・未公表

注1 「入札方法等」欄は、落札された方法を○で囲み、()内に入札回数を記入すること。

(理由:)内は、指名競争入札又は随意契約を行った場合、その理由を記載すること。

注2 入札調書等(入札結果について全入札者及び入札金額を記載したもの)及び入札書の写しを添付すること。

2 着工届

対象施設・機械等又は契約名	
事業内容 (施設名・処理量等)	
事業費(円)	円(税抜)
着工住所	
着工年月日	
完了予定年月日	
施行方法	直営施行 ・ 請負施行 ・ 委託施行 ・ 代行施行
契約業者名	
工事監理者	

注1 「施行方法」欄は、該当する施行方法を○で囲むこと。

注2 施設整備については、工事工程表を添付すること。

注3 契約書の写しを添付すること。

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
遂行状況報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

申請者 住 所
名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり補助金交付要綱第9の規定により下記のとおり報告します。

記

事業名	事業費	事業の遂行状況			
		完了したもの		今後実施するもの	
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日
	円	円	%	円	
計					

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
補助事業等実績報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり完了しましたので、補助金等交付規則第10条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

- 1 補助事業の成果
- 2 補助事業に要した経費及び補助金実績額等

(1) 補助事業に要した経費	円
(2) (1)のうち補助事業対象経費	円
(3) 補助金実績額	円
(4) 既受領額	円
- 3 補助事業の内容等
別添のとおり
- 4 補助事業完了年月日
年 月 日
- 5 添付書類
 - (1) 事業実績書（別記様式第7号－別紙1）
 - (2) 事業費支出明細書（別記様式第7号－別紙2）
 - (3) 補助事業用帳簿（別記様式第7号－別紙3）
 - (4) 支出書類：見積書、契約書、納品書、請求書、領収書、通帳等の写し
 - (5) 債権者登録票（別記様式第7号－別紙4、補助金振込先口座の通帳の写しを添付）
 - (6) その他知事が必要と認める書類

事業実績書

年 月 日

1 事業テーマ

--

2 事業者の概要

事業者名称	
代表者の職名・氏名	担当者の所属・職名・氏名
所在地 〒	
TEL:	FAX:
E-mail:	

3 事業の内容

<p>(1) 新たに実施した取組の概要</p> <p>(2) 事業目標に対する成果等</p> <p>(3) 今後の展開・目標について</p>
--

4 経費の内訳

(単位：円)

	事業費	補助金申請額	自己負担額
計 画			
実 績			
増 減			

事業費支出明細書

事業者名： _____

(単位：円)

事業内容（取組内容）	経費項目	積算明細	
		内容	金額
合計金額			

補助事業用帳簿

(単位：円)

支出 No.	支払月日	取組内容	経費 項目	内 容	支 払 先	補助金対象額 (税抜金額)	支 払 額 (税込金額)	通帳の 整理番号
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
合 計								

債権者登録票

事業者名		
代表者	役職	
	氏名	
所在地	〒	
電話番号		
振込先 金融機関	金融機関名	
	支店名	
	預金種別	普通 ・ 当座 (いずれかを○で囲んでください)
	口座番号	
	フリガナ	
	口座名義人	

<記入にあたっての留意事項>

- ※1 各項目について、漏れなく記入してください。
- ※2 事業者名、代表者役職・氏名、所在地については、補助金交付申請書と一致させてください。
- ※3 振込先金融機関の各項目については、記入を間違えると支払不能となり、支払日が遅れてしまいますので、必ず通帳と確認の上、記入してください。(振込先口座の通帳の写しを添付してください)

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
概算払請求書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり金円を概算払いにおいて交付されたく請求します。

記

- 1 交付決定額
- 2 概算払受領済額
- 3 今回請求額
- 4 残額
- 5 概算払が必要な理由

(注) 別紙として債権者登録票（別記様式第7号－別紙4、補助金振込先口座の通帳の写しを添付）を添付すること。

年度消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、下記のとおり補助金交付要綱第13の規定により報告します。

記

- 1 補助金額
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 3 消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
- 4 補助金返還相当額（3－2）

- (注) 1 別紙として積算の内訳を添付すること。
2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金8%または10%相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
工業所有権取得等届出書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、工業所有権を取得（譲渡、実施権を設定）したので、下記のとおり補助金交付要綱第13の規定により届け出ます。

記

1 種類（番号及び工業所有権の種類）

2 内 容

3 相手先及び条件（譲渡、実施権の設定の場合）

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
販売状況報告書

年 月 日

宮城県知事

殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年度に実施した県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業について、下記のとおり補助金交付要綱第14の規定により下記のとおり報告します。

記

(単位：千円)

商品等名称	補助事業実施 年度	事業後 1年目	事業後 2年目
	(年 月 ～ 年 月)	(年 月 ～ 年 月)	(年 月 ～ 年 月)
1			
2			
3			
4			
5			
合 計			

年度県産農林水産物等輸出促進
課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金
財産処分申請書

年 月 日

宮城県知事 殿

住 所
申請者 名称及び
代表者名

年 月 日付け宮城県（ ）指令第 号で県産農林水産物等輸出促進課題解決型バリューチェーンモデル構築事業費補助金の交付決定の通知のありました補助事業について、補助金等交付規則第21条に基づき、下記のとおり取得財産を処分したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 処分の理由

2 処分の方法

3 処分財産の名称等

名称	形式	数量	耐用年数	取得年月日	取得価格(円)	補助金額及び補助率
			年			

4 添付書類 (1) 財産管理台帳
(2) 現況図面及び写真
(3) その他知事が必要と認める書類